

## 組織目標評価報告書（平成22年度）

部局名： 理学部

組織目標		達成状況(成果)
( 下記3項目について、特に目標とする客観的指標がある場合は、数値データを引用して記載してください。 )		
教 育	1 学部学科のディプロマポリシーを作成し、それに従いカリキュラムポリシーを作成する。 2 研究者育成の学部教育プログラムの開発研究を行う。 3 自主学習室、ゼミ室等の学習環境の点検整備、TOEIC受験の奨励、資格取得支援等のキャリアサポート事業などの学生支援体制の充実を図る。 4 教員による学習支援ソフトMoodle-Sci等の利用拡大を図る。 5 障害学生に対する学習支援の充実を図る。 6 教育・研究内容の紹介ならびに、AO入試や前期日程等の入学試験に関する広報活動を積極的に行い、優秀な学生の確保に努める。 7 中学・高校理科教員養成支援体制の充実を図る。 8 高大連携事業の一層の拡大と促進を図る。	1 理学部では、ファカルティコーディネーターを中心に学部および各学科のディプロマポリシーを定めた。また、ディプロマポリシーと各授業科目の関連付けを行い、平成23年度シラバスにカリキュラムマップ作成のための必要なデータを入力した。 2 開発研究を行うに際し、理学部学生・教員FD検討会を2回開催した。 3 理学部では、測量士補資格の再申請及び平成24年度学芸員養成科目の改正に伴い学芸員資格取得のため、平成23年4月に理学部学芸員課程専門委員会を設置した。また、学生支援委員の協力のもと、本学独自に就職説明会を行った。 4 学習支援ソフトMoodle-Sciを授業で利用している。 また、理学部における e-Learning 利用の現状 (MoodleとWebClass、及び、ALC NetAcademy2 の利用状況)をまとめて、中四国理学系大学教育に関する研究フォーラムで発表した。その結果を用いて、教務委員会において e-Learning 利用方法の問題点を検討した。 5 段差のある出入り口のバリアフリー化を行った。また、理学部本館及び2号館のトイレを障がい者に対応するための改修工事並びに理学部本館とコホレーション・センター棟2階渡り廊下の段差を解消する段差解消装置を設置した。学生の希望により、学生支援課と協力して、ノートイクの支援を行った。 6 学部案内(冊子・DVD)の大幅な見直しを図り作成した。また、11月の大学祭に理学部オープンスクールを開催し、教員による講演、研究室並びに研究施設等の紹介を行った。入学試験において、募集定員及び入学試験の実施方法の見直しをした。 7 岡山県教育委員会と岡山大学(教育学部)で理科教育の中核を担える教員を共同で養成する岡山大学CST(コア・サイエンス・ティーチャー)養成プログラム発足に全面協力した。 8 高校での講義のための教員派遣や、高校での課題研究の指導・助言、SSHや理数科の教育活動等に積極的関与し、高大連携事業の活性化に協力した。
		(4) 3 2 1
	1 戦略的重点プロジェクト研究及び新分野の創成を目指す基礎研究を推進する。	1 教育研究プログラムとして、理学系教員が中心となる「エネルギー環境新素材拠点」設置され、活動を開始し、3月外部委員を招き報告を行った。
	達成度: (4) 3 2 1	
社 会 貢 献	1 公開講座・出前授業・研究室公開を通じて、学部の教育・研究内容を公開し、地域社会に貢献する。 2 地域の理科教育発展のために教育プログラムや支援活動をおこなう。	1 数学系教員による公開講座を実施し、多くの受講者の参加があった。 2 高校での講義のための教員派遣し課題研究の指導・助言、SSHや理数科の教育活動等に積極的に貢献した。 3 理学部独自に高校生及び在学生の保護者を対象としたオープンスクールを実施し、講演会・研究室公開を行った。 4 小学生向けには「サタデーサイエンスセミナー」を、中学生向けには「理数に挑戦」を実施し、物理オリンピックに連続する「物理チャレンジ」に理学部教員が主体的に関わった。
		達成度: 4 (3) 2 1
評 価 の 客 観 的 指 標 ・ 定 義	事 項	定 義 ( 抜 粋 )
	学部入試倍率	評価年度の前年に実施した入試と評価年度に実施した入試の志願倍率 算出方法: 前期入試、後期入試、AO入試及び推薦入試毎及び各入試の合計により算出した「志願者÷募集人員(小数点3位を四捨五入)」の数値
	大学院充足率	評価年度と評価年度の翌年度の充足率 算出方法: 4月入学者の「入学定員÷入学者数(小数点3位を四捨五入)」の数値。
	留年・休学・退学者数	評価年度と評価年度の翌年度の留年・休学・退学者数 留 年: 正規の在学年数を経過したにも関わらず卒業延期となっている者
	就職率	評価年度のデータが揃わないこと等が想定されるため、比較可能な直近3年程度の推移・傾向から判断する。
	科研費申請率、科研費採択率、採択金額	
共同研究件数、受託研究件数、受入金額	評価年度の前年と評価年度に実施しているとして公表した共同研究及び受託研究件数、受入金額	
【自己評価総括記述欄】※目標及び指標の達成状況について総括し、次年度に向けた改善点等を記載してください。		

【達成度】 4:非常に優れている 3:良好である 2:概ね良好であるが改善の余地あり 1:不十分であり改善を要する

注)本様式は一般的な学部・研究科用であり、部局の特性に合わせて設定した領域・指標により修正してください。